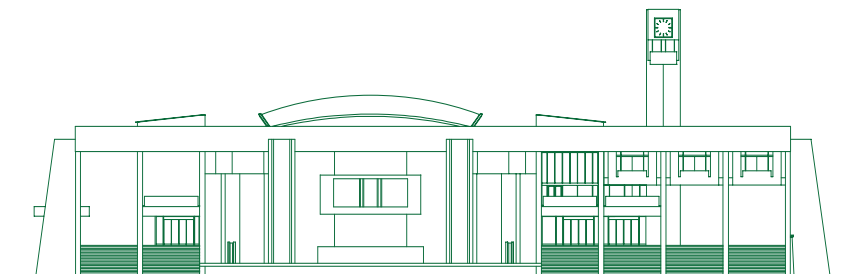


名古屋大学の本格的産学連携に向けた取組

第10期産業連携・地域支援部会(第20回)

2019年5月24日



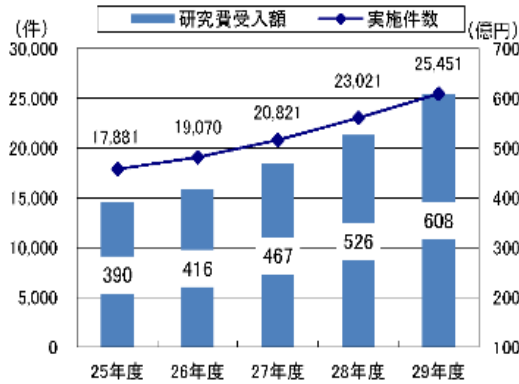
名古屋大学
NAGOYA UNIVERSITY

我が国の産学連携の進展の状況と課題

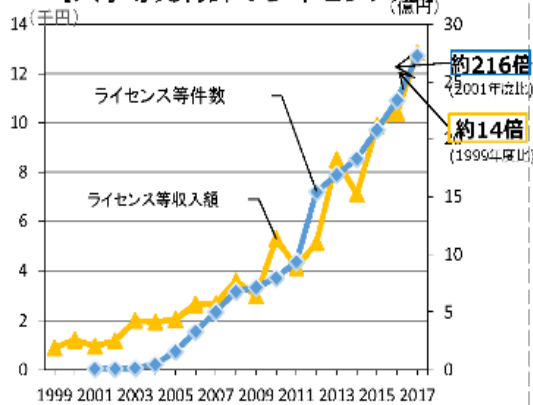
- 大学等における産学官連携活動の規模は全体としては着実に拡大
- 他方、外国（米国）との比較において大学による民間資金導入は低調、ライセンス収入は格段の差を示している。

我が国の産学連携の進展

【民間企業との共同研究実施件数及び研究費受入額の推移】



【大学等発特許のライセンス等】



※ライセンス等件数とは、国立大学等が実施申請または譲渡した特許権（「特許を授けられる権利」の段階のものも含む。）の数。

資料：文部科学省「平成29年度 大学等における産学連携等実施状況について」
※大学等とは、国立大学、国公高等専門学校、大学共同利用機関を指す。

日米比較

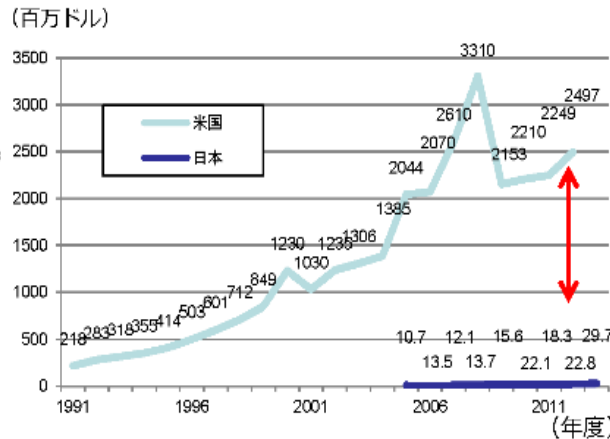
【ある国内企業の国内外大学への投資格差】

国内大学との共同研究の個別契約額を「1」とした場合の契約額イメージ

	包括契約	個別契約
海外大学	50~300	10~20
国内大学	10~50	1

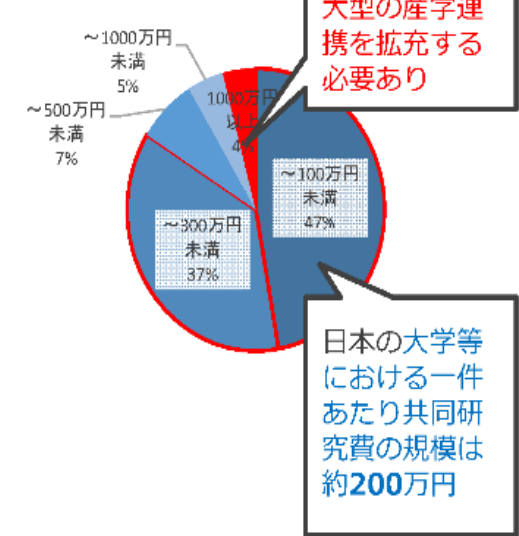
資料：産学官による未来創造対話2016 橋本和仁NIMS理事長講演資料（「イノベーションのための財源多様化検討会（第2回）」資料を元に作成）

【大学のライセンス収入の推移の日米比較】



資料：一般社団法人大学技術移転協議会「大学技術移転サーベイ 大学知的財産年報」

【大学・文部科学省所管研究法人の民間企業との共同研究の1件当たりの規模】



資料：文部科学省「平成29年度 大学等における産学連携等実施状況について」

出典；2019/03/05
八大学産連本部会議
文科省説明資料

産学連携における大学の課題

大学との共同研究に関する日米比較（OI機構調査；民間企業からのヒアリング）

米 国

日 本

交渉・調整

○企業との交渉・調整体制が確立されている。

- 交渉窓口が明確。契約等の実務については、本部主導で行われ、担当者の責任分担も明確になっている。



○企業との交渉・調整体制が十分に確立されていない。

- 案件によって交渉窓口が本部、部局、教員とまちまち。また、教員や部局には裁量権が乏しく、相手の事情に応じた柔軟な契約ができていない。

企画・提案

○組織として魅力ある成果を保証する形の計画・体制作り（**企業ニーズを把握・分析し、課題に合わせて異なる分野の教員を集めチームを構築**）。リーダー的な研究者主導で多数の企業と共同研究コンソーシアムを形成する事例が多数。

- ベンチャー企業の経営者でもある大学教員が多く、ビジネス感覚がある
- 外部資金獲得（マネジメント能力）が研究者の昇進につながる



○研究成果をビジネスに結びつけるようにインセンティブが働く環境ではないため、成果目標を明確に提示する提案が少ない。

- 外部資金獲得支援の担当者は存在するが、人手が足りず、活動範囲は限定。
- ポスドクや学生を専従させる提案づくりを促すシステム、サポートが整っていないため、そのような提案はごく少数。

○研究担当役員の下に外部資金獲得支援の専任組織を置き、国内外でマーケティング・提案活動を実施。

○共同研究の提案にポスドクや学生を専従させる内容が盛り込まれていることが通常。

- 結果として共同研究が大型化
- 実施体制が明確となり、達成目標やマイルストーンも明示

○共同研究経費の積算を明確に提示。間接部門の経費もしっかり回収。

- 実施体制が不明確となり、達成目標等も曖昧になる傾向。

○共同研究経費の積算が曖昧な傾向。間接経費も低めに設定。

進捗管理

○大学は、共同研究契約を厳格に履行することが通常。企業の技術戦略を踏まえて、スピード感を持って運営。

- 契約に基づき大学は月報や年数回の訪問調査に基づいて進捗管理を実施
- 研究員に欠員が出た場合も大学が責任を持って人材を補充



○共同研究契約の履行責任は曖昧になりがち。

- リスクマネジメント体制が不十分であることなどから、研究者は研究運営に対する企業の深い関与を避ける傾向
- 共同研究の成果や企業から入手した情報を企業側に協議することなく公開・開示しているケースが散見

米国の大学は、日本と比べて、組織レベル・個人レベルの両方で
産学連携(民間資金獲得)に向けた強い意識を持って活動

「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」 への本学の対応状況



	これまで	ガイドラインのポイント	本学の対応状況
産学連携本部機能の強化	大学の産学連携機能は旧態依然としており、個人同士の繋がりによる <u>小規模な共同研究が中心</u>	産学連携本部において部局横断的な <u>共同研究を企画・マネジメントできる体制を構築し、具体的な目標・計画を策定</u> 。同時に、 <u>具体的な取組例を提示</u> 。	<ul style="list-style-type: none"> 基礎から応用研究までシームレスに支援する体制として学術研究・産学官連携推進本部を整備 【事例掲載】
資金の好循環	大学側で共同研究の適切な費用算定がされないため、 <u>大型の共同研究を進めれば進めるほど、費用の不足が高じてしまい、大学経営に悪影響を及ぼす可能性が高い</u>	費用の積算根拠を示し、共同研究の進捗・成果の報告等のマネジメント力を高めることを前提に、 <u>人件費(相当額、学生人件費を含む)、必要な間接経費、将来の産学官連携活動の発展に向けた戦略的産学連携経費を積算することにより、適正な共同研究の対価を設定</u> 。	<ul style="list-style-type: none"> 「指定共同研究」、「IR機能強化」、「学生参画」の新制度の制定と対応する体制の整備 【事例掲載】 指定共同研究において「戦略的産学連携経費」を計上
知の好循環	大学の知的財産マネジメントにおいて、 <u>企業の事業戦略の複雑化・多様化に対応できていない</u>	<u>非競争領域の知的財産権を中核機関に蓄積する、共同研究の成果の取扱いを総合的な視点で検討するなど、高度な知的財産マネジメントを実施</u> 。	<ul style="list-style-type: none"> OPERAのHMHSコンソ等多数の企業群で構成する研究プロジェクトにおいて高度な知財マネジメントを実施 URAによる知財マネジメント向上施策を実施 安全保障貿易管理体制の整備 【事例掲載】 営業秘密管理体制の整備 【事例掲載】 研究員(学生)の雇用 【事例掲載】 大学発ベンチャーの創出・育成に向けた取組
	「組織」対「組織」の共同研究により生じる <u>多様なリスクに対するマネジメントが不十分</u>	<u>産学官連携リスクマネジメントを一層高度化させ、産学官連携が萎縮することを防ぐとともに、産学官連携活動を加速化しやすい環境を醸成</u> 。	
人材の好循環	イノベーション創出に向けた <u>大学、企業等の組織の壁を越えた、人材の流動化がまだ限定的</u>	産学官連携の促進を目的とした <u>大学・研発と企業間によるクロスアポイントメント制度の促進と大学・研発の人事評価制度改革を促進</u> 。	<ul style="list-style-type: none"> クロスアポイントメント制度の充実、インセンティブ付与 【事例掲載】

※ **【事例掲載】** は、ガイドラインに好事例として取り上げられた取組



人類の幸福に貢献する「勇気ある知識人」の育成

国際的にも様々な分野においてもリーダーシップを発揮できる「勇気ある知識人」を育成するため、入学前から卒業・修了に至るまで一貫した教育改革を総合的に実施

- 世界に挑む優れた学生の確保
(個別選抜の改革、アドミッションセンターの設置等)
- 3ポリシー(学位授与、教育課程編成・実施、入学者受入)の一体的改革
- 国際通用性を高める教育改革
(クォーター制導入、ジョイントディグリー拡充等)

ノーベル賞受賞者輩出など人類の知を持続的に創出



世界屈指の研究大学に相応しく、人類の知の創造に貢献する世界トップレベルの研究の実施と、その環境整備を推進

- 基礎研究「高等研究院」、応用研究「未来社会創造機構」、WPIプログラム「ITbM」等による世界トップレベルの研究推進
- 独創的な研究拠点醸成(展開)(WPI-next等)
- 多様な研究人材の確保と世界の研究リーダー育成(若手、女性、外国人等)

NU MIRAI 2020



世界の誰もが選びたくなるキャンパスの実現 アジアと学び世界に挑む人材の育成

国内外から学生・教職員が集まる魅力的キャンパスの実現
アジア・サテライトキャンパス等による戦略的なアジア展開

- 2020年までに
留学生3,000人、外国人教員等650人
海外への留学者数を1,000人 へ
- 留学生受入れプログラムと英語講義の拡大(G30 NEXT)
- アジア戦略の展開
(アジアサテライトキャンパス、ASEANセンター設置等)

イノベーションへの貢献と社会的価値の創出



世界有数の産業集積地にある基幹大学として、イノベーションを起こして産業競争力の強化に貢献する研究開発や人材育成を産学連携により推進

- オープンイノベーションのための新しい産学官連携研究開発体制の構築
(未来エレクトロニクス集積研究センター(GaN研究拠点)整備等)
- 社会的価値創成に貢献できる実践的人材の育成
(アントレプレナー教育や産学連携教育の推進等)
- 安全・安心な持続的社会的形成への貢献
(減災連携研究センター、産学官民連携モデル構築等)

名古屋大学総長
松尾 清一



シェアドガバナンスをふまえた総長のリーダーシップによる自律的なマネジメント改革

- 全学的な組織見直しによる教育研究機能の強化(工学系、情報系、人文社会科学系、学際系等)
- 財務基盤の強化(多様な財源の確保(基金目標100億円、競争的資金、企業との共同研究、病院機能強化等))
- コミュニケーションを重視した効率的・弾力的なリソースの再配分
- 世界・アジアと連携した男女共同参画の推進(拠点設立、女性教員比率20%、女性管理職の登用推進等)



名古屋大学は、オープンイノベーションプラットフォーム形成の一翼を担い、わが国の持続的発展を支えるイノベーション創出のための産学官連携の好循環に資する戦略を実行する。

戦略1— 学術研究・産学官連携推進本部によるマネジメント

- 基礎研究から産学連携、技術移転までの一貫した研究マネジメント体制の強化
- 産学連携 IR (Institutional Research) の実施と、アクションプラン策定
- イノベーション経営人材、研究プロモーション人材の採用、育成

戦略2— 産学官共創コンソーシアム形成

産学官コンソーシアムの構築等により、大学をオープンイノベーションの結節点へ。「競争領域」と「協調領域」を明確にした戦略的推進。

- GaN研究コンソーシアム、ナショナルコンポジットセンター (NCC)
- 未来社会創造機構 (モビリティ社会研究所、ナノライフシステム研究所、マテリアルイノベーション研究所、オープンイノベーション推進室)
- 人間機械協奏技術コンソーシアム (人工知能AI)
- 物質・エネルギーイノベーション共創コンソーシアム
- プラズマ科学プラットフォーム など

戦略5— ベンチャー創出スキーム

優れた革新技術の社会実装を加速するため、スタートアップ・ベンチャー企業の創出支援スキームを進化。大学の収益改善に貢献。

- 名古屋大学・東海地区国立大学広域ファンド (日本ベンチャーキャピタル, Beyond Next Venturesが実施)
- アントレプレナー教育 (Tongaliプロジェクト) によるスタートアップ・ベンチャー育成、キャップファンド。
- 特定基金「ベンチャー支援事業」を創設。ベンチャー企業からの新株予約権等の寄附促進 など

戦略3— 「組織」対「組織」の本格的産学共同研究

産学協同研究の新しい仕組みや学生参画の枠組み等により、「組織」対「組織」の本格的産学共同研究を強力に実施。

- 指定共同研究、産学協同研究講座・部門の拡大
- 知財、コミットメント、営業秘密等の管理の仕組みを構築
- 教員のエフォート管理、企業とのクロスポイントの拡大
- 大学院生の研究員雇用の抜本的拡大 など

戦略4— 産学共創の大学院教育の充実拡大

優秀な博士課程学生を実社会で活躍できる人材として育成するため、企業との共創による大学院教育の課程を創設し、本格的産学共同研究を教育にまで進化。

- リーディング大学院の成果を全学に拡大するための「博士課程教育推進機構」との連携強化、卓越大学院の実施
- 産学共創教育 (Sharing Education: コースシェア、ラボシェア、エフォートシェア) の拡大 など

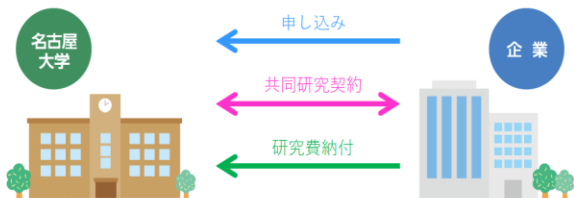


産学連携のメニュー（方式）

共同研究

企業等の技術者と本学の研究者が共通の課題について対等の立場で共同して研究を行う制度です。

企業等から技術者を受け入れ、本学を研究の場とする「一般型」と、企業と大学が研究内容を分担してそれぞれの場所で行う「分担型」があります。



指定共同研究

産業構造の変化や国際競争激化等の社会状況を踏まえ、将来のあるべき社会像を共有しながら、民間企業等と名古屋大学とが「組織」対「組織」の契約を交わします。分野横断的な研究領域にも対応し、その展開力強化にアクティブに貢献します。



産学協同研究講座・部門・センター

企業の研究拠点を本学キャンパス内に設置する制度です。教員の身分を持つことで、学内の研究設備や教員の知見を迅速かつ円滑に活用できるメリットがあります。



学術コンサルティング

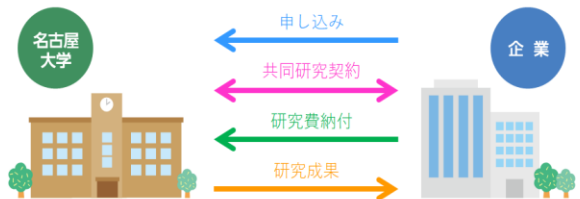
企業等からの委託を受けて本学の教員が、教育、研究、及び技術上の専門知識に基づく情報や知見を委託者に提供する制度です。新規研究の必要はありません。



受託研究

企業等からの委託を受けて本学の研究者が研究を実施し、その成果を委託者に報告する制度です。

技術者の派遣は必要ありません。



知的財産の活用

本学の保有する技術・プログラム・ノウハウなどの知的財産にご関心がある場合、下記のウェブサイトをご覧になり「知財・技術移転グループ」にご相談下さい。

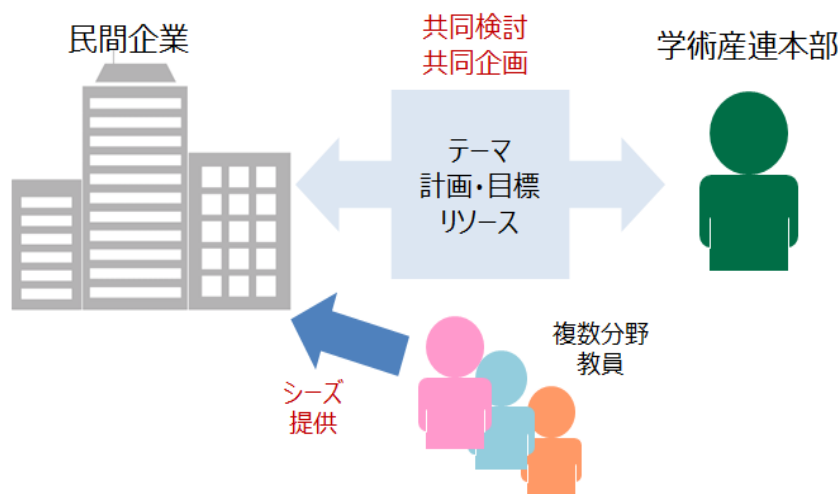
【特許関係の御案内】

<http://www.aip.nagoya-u.ac.jp/industry/patent/>





③探索型・・・最新の技術シーズの紹介・共同探索



貴社担当の
URAを配置し、
全面的にサポート



提供内容

- ①新規事業の企画立案に向けた大学シーズ（ポテンシャルマップなど）の事業化共同検討
- ②新規事業の共同探索に係るシーズ検討交流会（複数教員参加）の開催（3～4回程度、研究者同士の交流できる情報交換会も開催）
- ③企業向けの調査レポートの作成（希望により企業内での報告会開催も可）



探索型共同研究のスキーム



担当URAのサポート



企業殿との協議

- 共同研究領域の協議・選定

※必要に応じて
NDAの締結可能

- 担当URAの選定
- 学内シーズの提供（簡易版）
- 探索経費の調整・確定

共同研究の申込

- 申込書の記入・送付
- 学術産連本部での受入承認

契約の締結

- 契約内容の協議・確定
- 契約手続き
- 探索経費の納付

探索型共同研究 の実施

- 研究領域・分野の名大ポテンシャルマップの提供
- テーマ検討会の企画・開催（年間3回程度）
- 次期共同研究テーマの企画立案・調整（計画・目標、体制、経費）

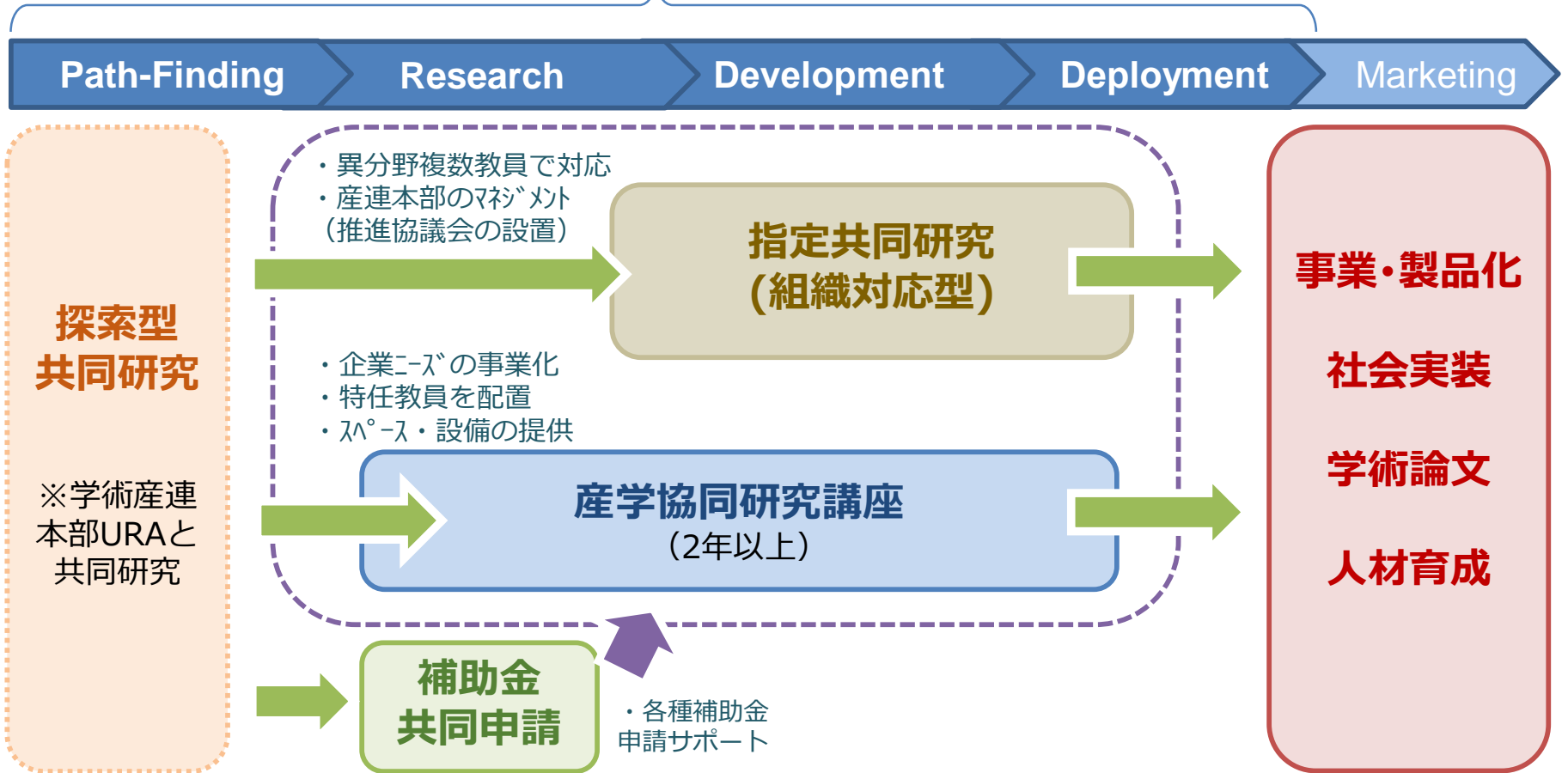
大型共同研究へ
ステップアップ

継続サポート



社会実装を志向した大型産学連携スキーム

※学術研究・産学官連携推進本部（URA）サポート ⇒ RD戦略の整合性

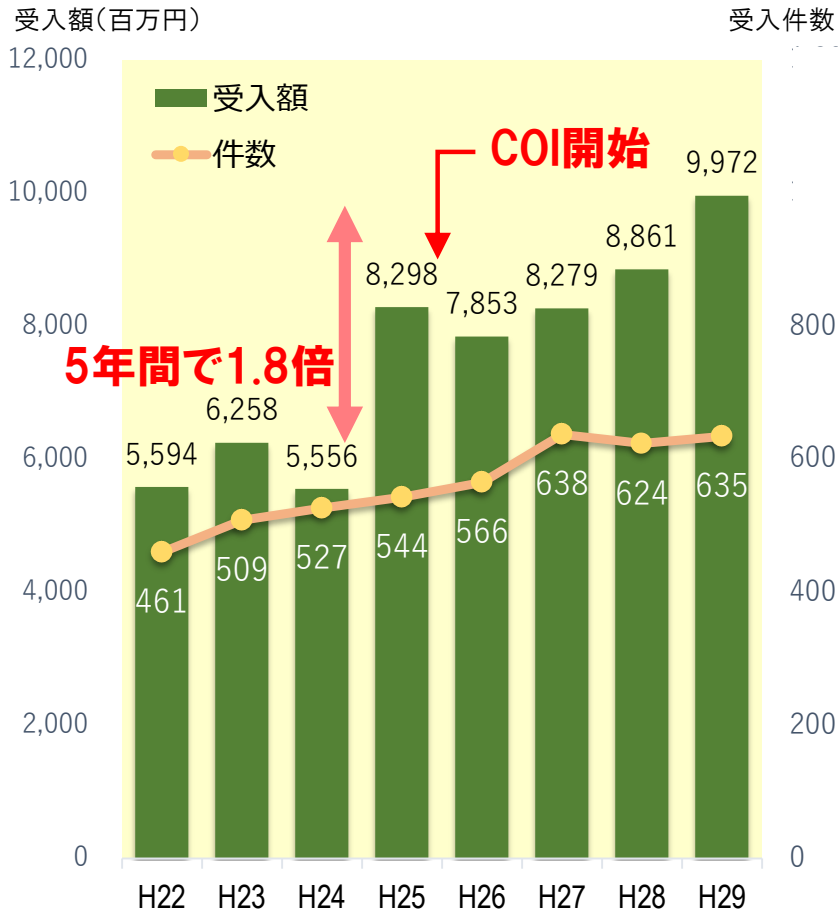


* 費用例, 詳細は共同研究内容等に応じて協議

✓ 学術産連携本部(URA)が主体となり、Path-Finding PhaseからDeployment Phaseに至るまで企業のRD戦略に整合した産学連携を展開運営。

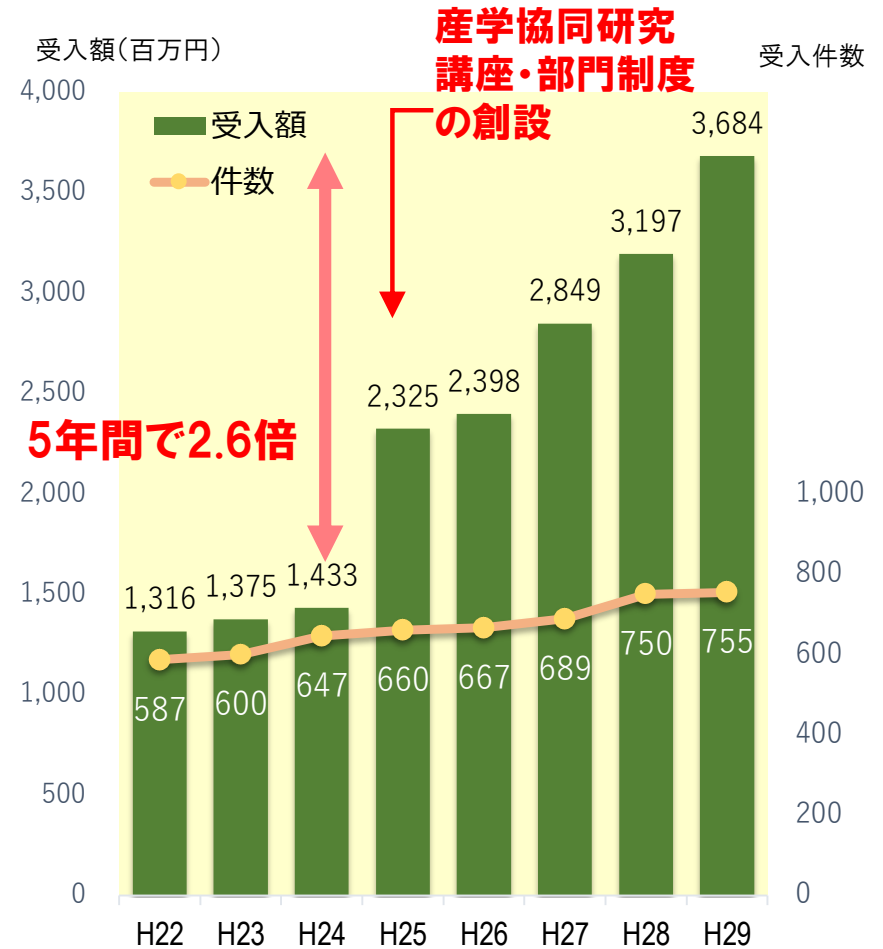
名古屋大学の受託研究, 共同研究の推移

受託研究の件数・受入金額



注 受入件数は、治験・病理組織検査を除く
受入額は決算額ベースの計数

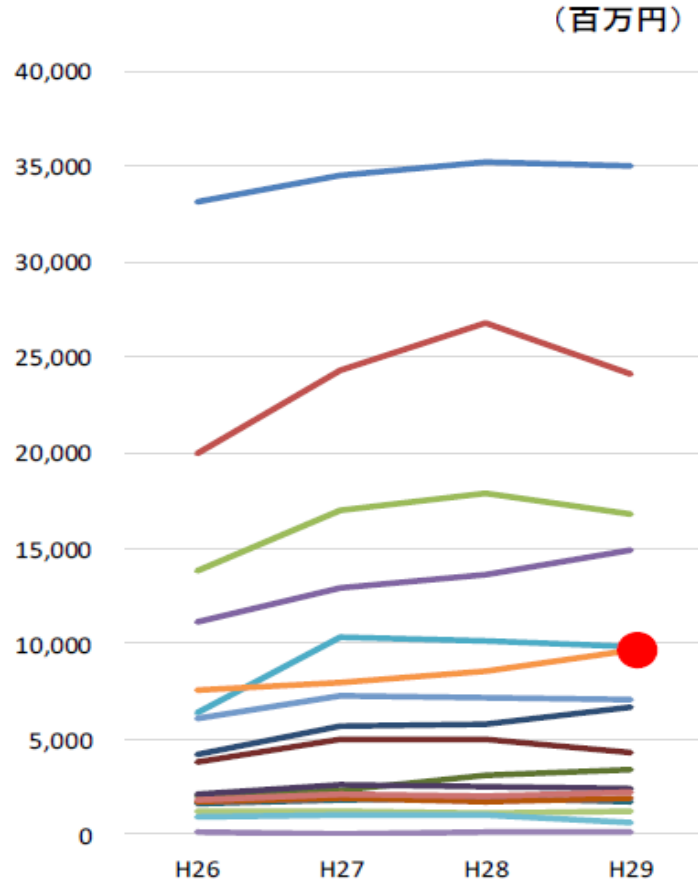
共同研究の件数・受入金額



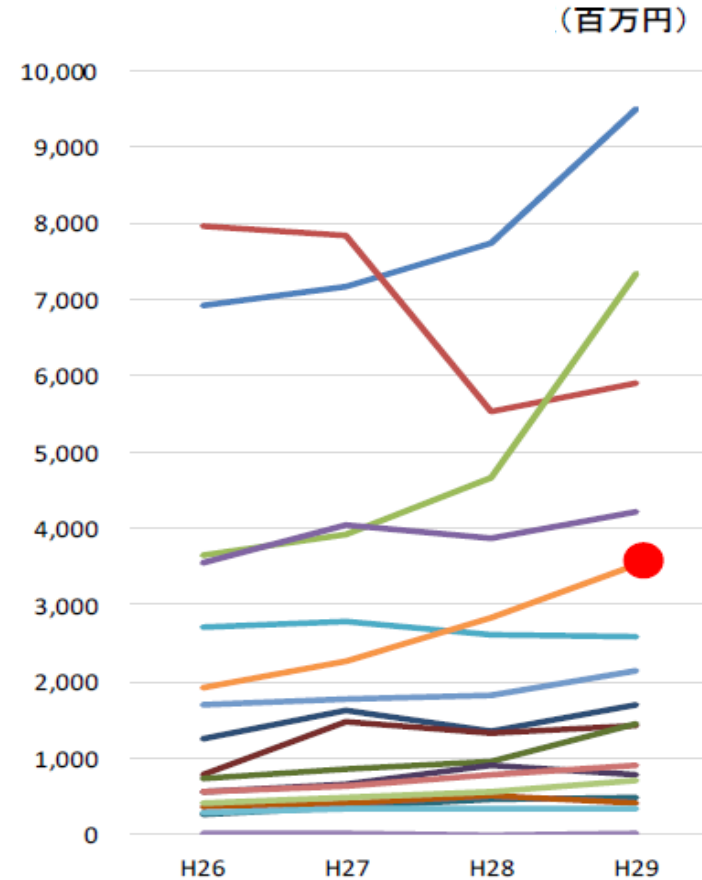
注 受入額は決算額ベースの計数

産学連携関係経費の受入状況

受託研究受入額



共同研究受入額



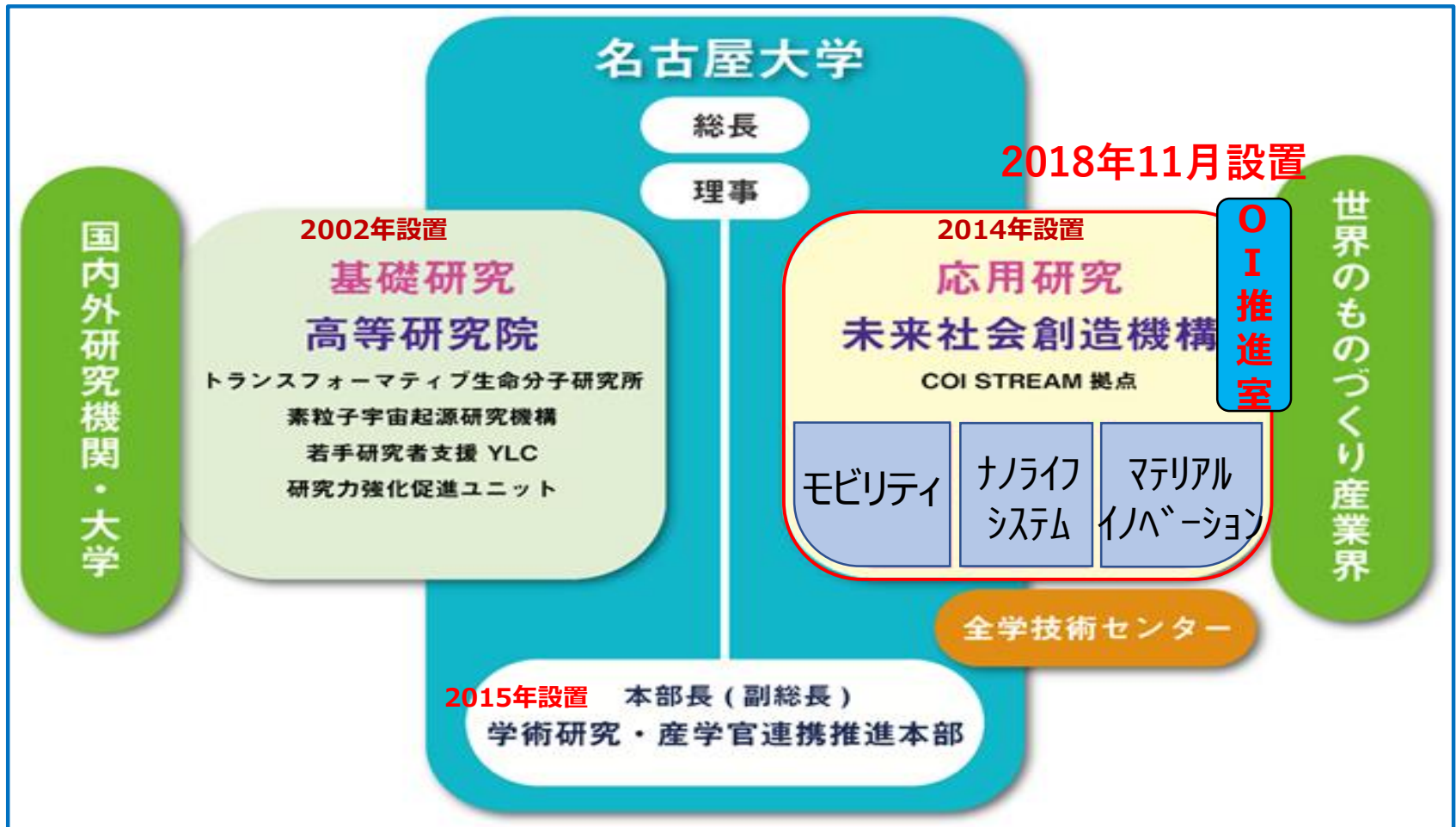
2019/03/22 公表資料より作成

名古屋大学学術研究・産学官連携推進本部

凡例：● = 名古屋大学



先端基礎研究を推進する高等研究院の整備と応用研究を使命とする「未来社会創造機構」に新たに「オープンイノベーション推進室（OI推進室）」を設置して、イノベーション創出に貢献





名古屋大学オープンイノベーション機構の構想 ～未来社会創造機構の拡充～

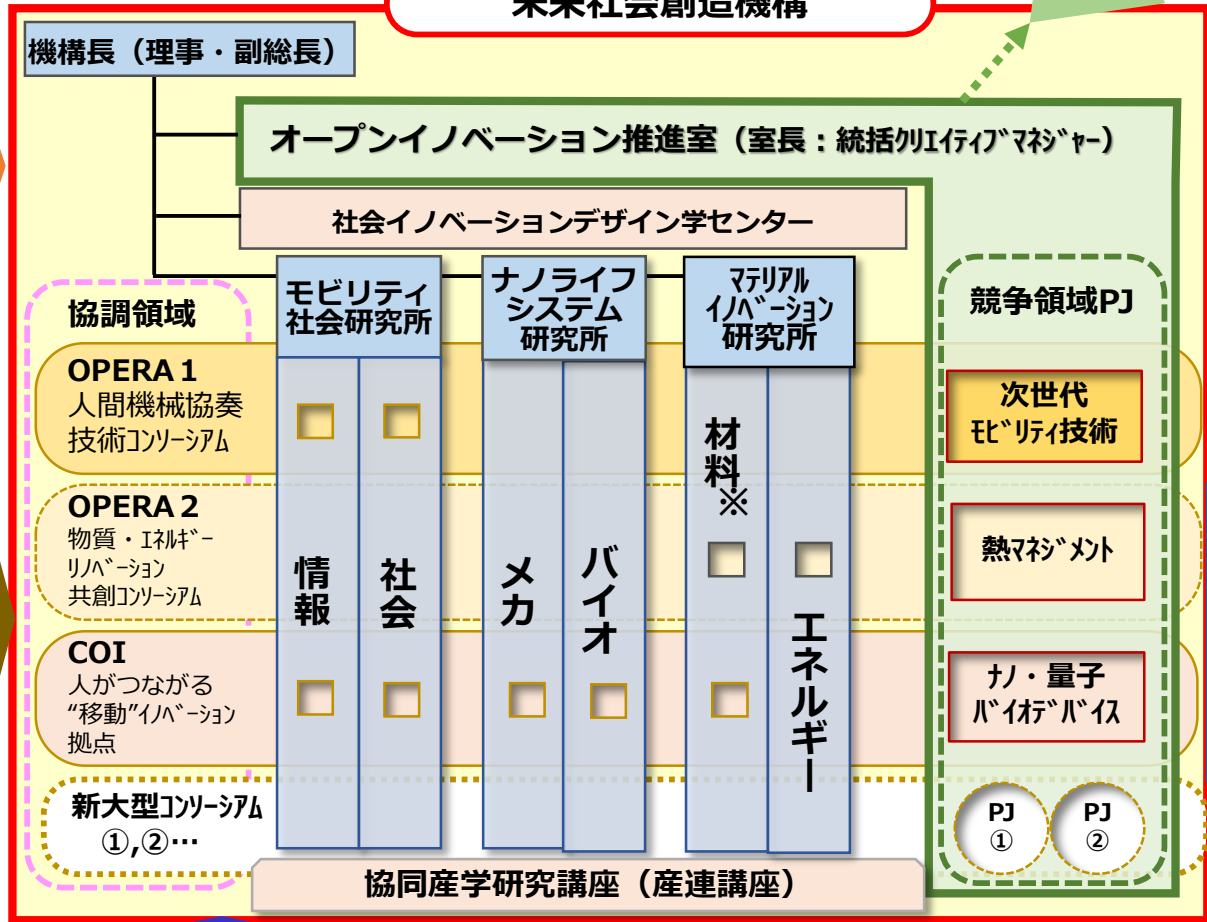


: 全体概要図



・将来はプロモーション会社として独立
・NU-Techのノウハウを活用

未来社会創造機構



外部支援



工学

医学

理学

農学

情報学

環境学

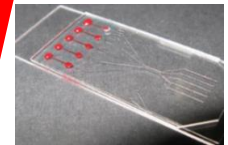
人文学

法学

経済学

部局横断型
コンソーシアム

社会実装



海外展開



NU-Tech

※米国法人
Technology Partnership
of Nagoya University,
Inc.

積極的な支援

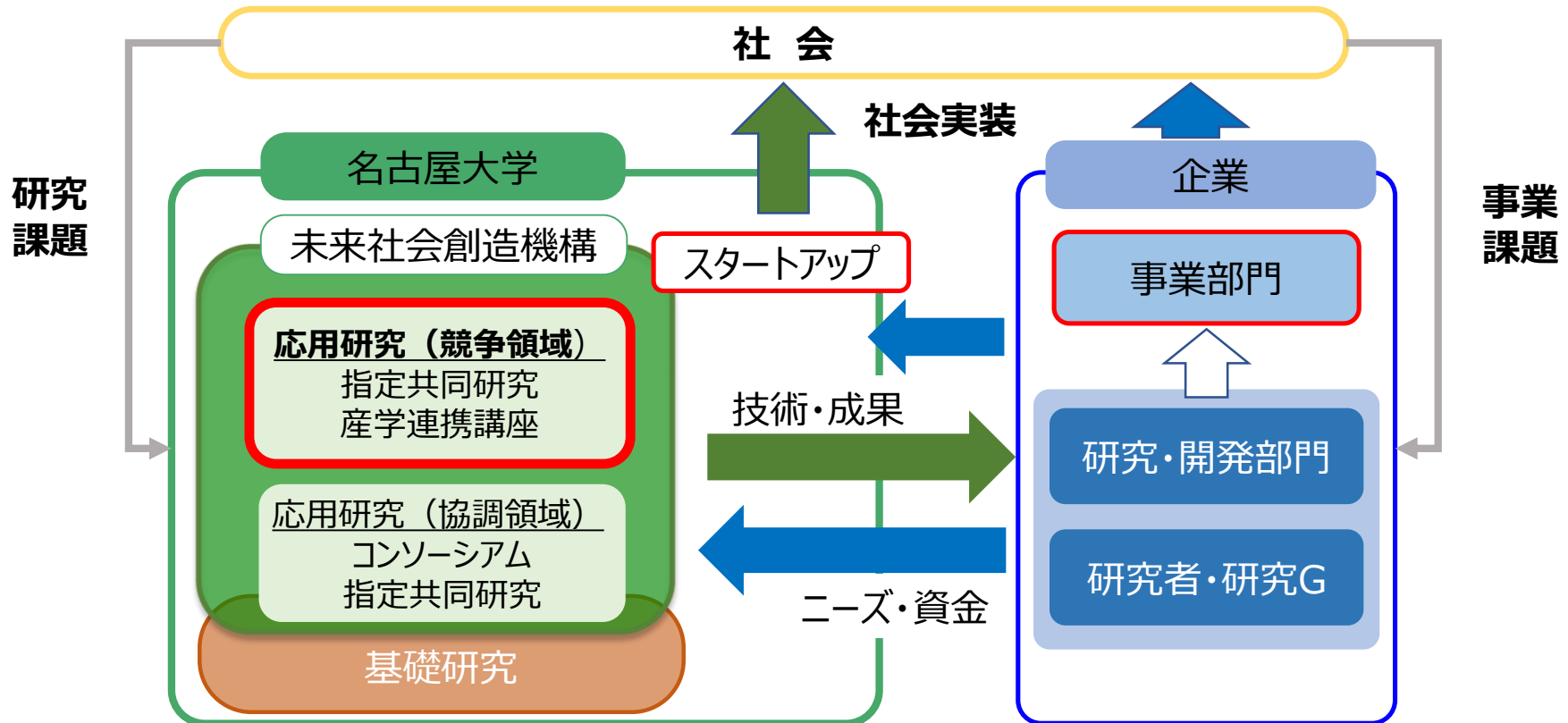
学術研究・産学官連携推進本部

※新材料領域の新設に伴いモビリティ領域の「材料」分野を統合

東海国立大学機構（仮称）
による拡大

オープンイノベーション推進室の担う機能

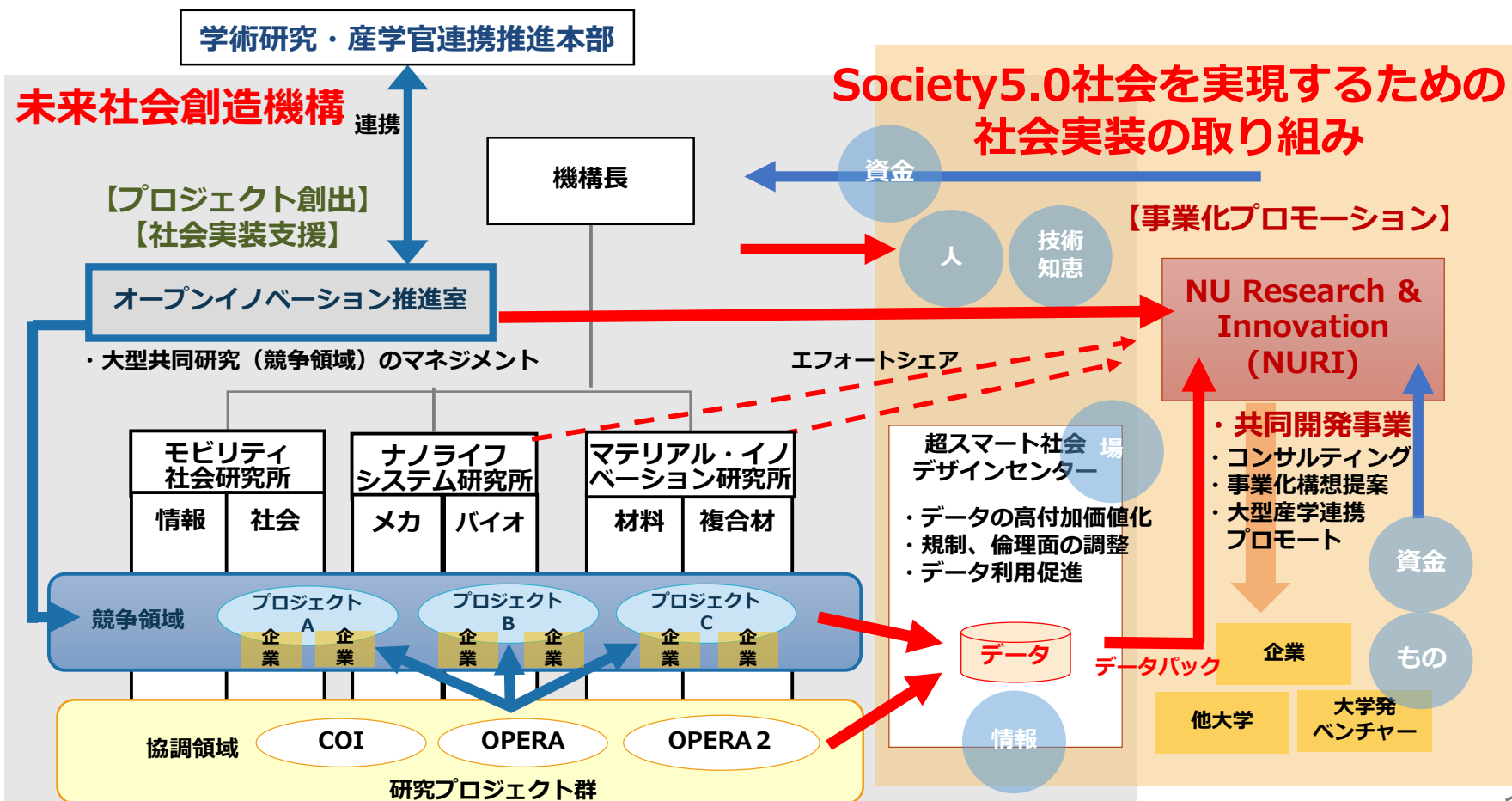
- 【事業目的】 ◆企業の事業部門との連携強化
◆スタートアップの育成と活用による社会実装
- 【ミッション】 ●大学のシーズの見える化と産学対話の充実
●研究・事業開発に関する提案、技術コンサル活動
●人文社会系の知見や人材を活用した提案と活動



未来社会創造機構の新たな機能

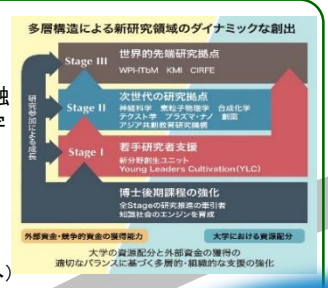
～ 企業の事業部と連携し競争領域研究（社会実装）を提案～

- **オープンイノベーション推進室：2018.11.1設置**
社会実装に結び付けるためのプロモーション機能を担い、大型産学共同研究（競争領域）のマネジメントを実施
- **NU Research & Innovation (NURI)（仮称）** ※将来的に別法人にすることを視野
事業化の視点から各種プロジェクトの社会実装へのコンサルティング業務、経営戦略や事業戦略に対するコンサルティング業務、事業化構想提案、大型産学連携のプロモーション、等を実施



01 世界屈指の研究成果を生み出す研究大学へ

- ◆ 世界的に卓越した研究拠点の確立
 - ・重点分野として「WPI拠点が先導する化学・生物学融合研究」「未来エレクトロニクス研究」「素粒子・宇宙物理学」「超高齢社会を支える医学・生命科学
- ◆ 若手や次世代を担う研究拠点候補を重点的に育成・支援する「研究の進展に合わせた多層的なシステム」の構築
 - ・最先端国際研究ユニット(WPI-next)の拡大 (6ユニットへ)
 - ・若手育成プログラム (Young Leaders Cultivation) の拡大 (50名)
 - ・若手新分野創成研究ユニットの拡大 (16ユニットへ) 等



研究力

02 知識基盤社会をリードする卓越した博士人材の育成

- ◆ 博士課程教育の高度化と質保証に向けた全学的プラットフォーム「博士課程教育推進機構」の設置
 - ・トランスファラブル・スキルの涵養 等
- ◆ 最先端研究拠点等と連携した博士課程教育プログラムの提供
 - ・卓越大学院の設置 等
- ◆ 国際研究ネットワークと連動したジョイント・ディグリー実施 (20ユニット)
- ◆ 産学共創教育(Sharing Education)の推進
- ◆ 博士後期課程学生の経済支援・キャリアパスの拡大
 - ・基金を活用した奨学金の創設 等

人材育成力

03 世界から人が集まる国際的なキャンパスと海外展開

- ◆ 国際的に魅力ある教育プログラムの充実 (3,200名の留学生受入へ)
 - ・大学院授業の英語化の推進
 - ・G30プログラムによる留学生受け入れ枠の拡大 等
- ◆ G30プログラムの日本人学生への拡大
- ◆ ジョイント・ディグリー推進につながる国際大学間コンソーシアムを主導
- ◆ アジアの研究者と世界の課題解決に挑む「アジア共創教育研究機構」の活動推進
- ◆ 海外への情報発信機能の強化に向けた広報体制の拡充

7つのパワー

国際力

04 社会と共に躍進する名古屋大学

- ◆ イノベーションの創出、実践的人材育成、産業界への貢献等に向けた研究マネジメント体制の強化
- ◆ 「組織」対「組織」の本格的な産学共同研究の推進
 - ・共同研究費用負担の適正化に対応する「指定共同研究」の推進
 - ・産学共同研究講座・部門の拡充 (50へ) 等
- ◆ 産学官共創によるオープンイノベーション研究開発拠点の整備
- ◆ 大学発ベンチャー企業の創出による産業界への貢献
 - ・スタートアップ支援、アントレプレナーシップ教育の充実 等

連携力

05 機動的な改革を支えるシェアド・ガバナンスの構築

- ◆ 機動的な施策提示・審議・執行が可能な体制構築
 - ・統括理事(プロボスト)の設置
 - ・学内の多様な意見の反映に向けた教育研究評議会の見直し 等
- ◆ 戦略的で開かれた教員選考の実施
- ◆ 男女共同参画の推進 (女性教員比率を30%へ)
- ◆ ユニバーシティ・デザイン・ワークショップによる大学経営人材の育成

組織力

06 経営資源の好循環による財務基盤の強化

- ◆ 総長直轄組織であるDevelopment Officeを中心としたファンドレイジングの機能強化 (基金残高100億円以上)
 - ・株式等の評価性資産の寄附受入の強化
 - ・同窓会海外支部を通じた外国人卒業生へのファンドレイジングの強化 等
- ◆ 財源の多様化による財務基盤の強化
 - ・財務戦略室を中心とした収益事業強化 (大規模な)

経営力

07 新たなマルチ・キャンパスシステムの樹立による持続的発展

- ◆ 参加大学の自律性を尊重しながらも、地域の国立大学間の壁を取り払う新たなマルチ・キャンパスシステムを実現
 - ・個々の大学の持つ強みに応じた研究拠点形成、教育研究機能強化、公的資金・外部資金の獲得増、国際競争力強化 等



戦略力

の活用、エクステンション・プログラム開設 等)

✓ ものづくり産業が高度に集積する東海圏※において、大学・産業界・地域の発展の好循環モデルを創出する
我が国の新しい大学モデルを構築



東海地域を世界でも有数の Tech Innovation Smart Society に！

フィジカル空間基盤
サイバー空間基盤

環境 (〇〇〇〇)	未来防災技術 (地域、産業、自然)	次世代航空機 材料・窒化ガリウム (航空宇宙生産技術等)	次世代モビリティ 自動走行、3Dマップ、 コネクティッド・カー等	健康・医療・食 スマートホスピタル、e-ヘルス ケア、農業、機能的食品等	次世代ものづくり スマート金型、精密加工、 プラズマ技術等	クリーンエネルギー 脱炭素・水素社会等	次世代生命科学 医獣薬連携による 糖鎖科学
流域圏環境センターによる取組	減災連携研究センターによる取組	未来材料・システム研究所 未来エレクトロニクス集積 研究センターによる省エネ 社会の実現に資する 次世代半導体研究開発 等の取組	未来社会創造機構等による 革新的イノベーション創出 プログラム(COI)、産学共 創プラットフォーム共同研究 推進プログラム(OPERA)、 未来社会創造事業 (Mirai)等の取組	附属病院による医療情報 データ統合の取組、両大学 の農学分野の基礎と応用 ないしフィールド教育・研究 の充実に向けた取組	地域連携スマート金型技 術研究センターによる地域 科学技術実証拠点整備 事業等の取組 ナノテクノロジープラットフォ ーム事業による先端設備共 用の促進、中部イノベネット やテクサポネットによる地 域技術支援連携の取組	地方創生エネルギーシステ ム研究センターによる取組 高効率太陽電池やリチウム イオン電池開発への取組、 エネルギー輸送・貯蔵の多 様化を実現するエネルギー キャリアに関する取組	生命の鎖統合研究セン ターによる取組

※東海圏の製造品出荷額は日本全体のおよそ20% (cf:東京圏16.4%,大阪圏12.6%) 【出典】東海経済のポイント2017 (3大経済圏比較) <中部経済産業局総務企画部調査課 2017年12月>

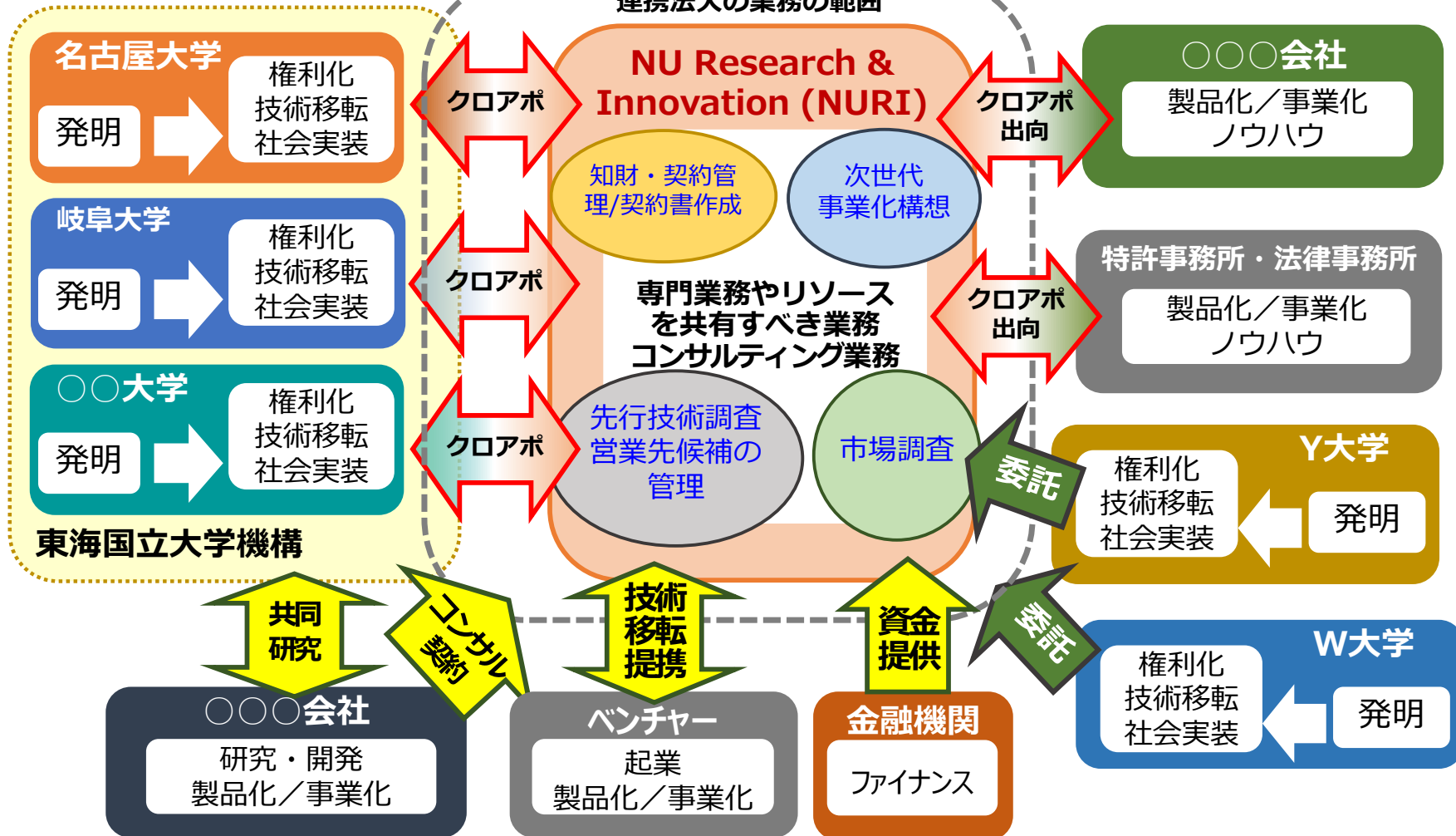
東海国立大学機構を見据えた広域産学連携 —産学連携マネジメントの外だし (NURI)—

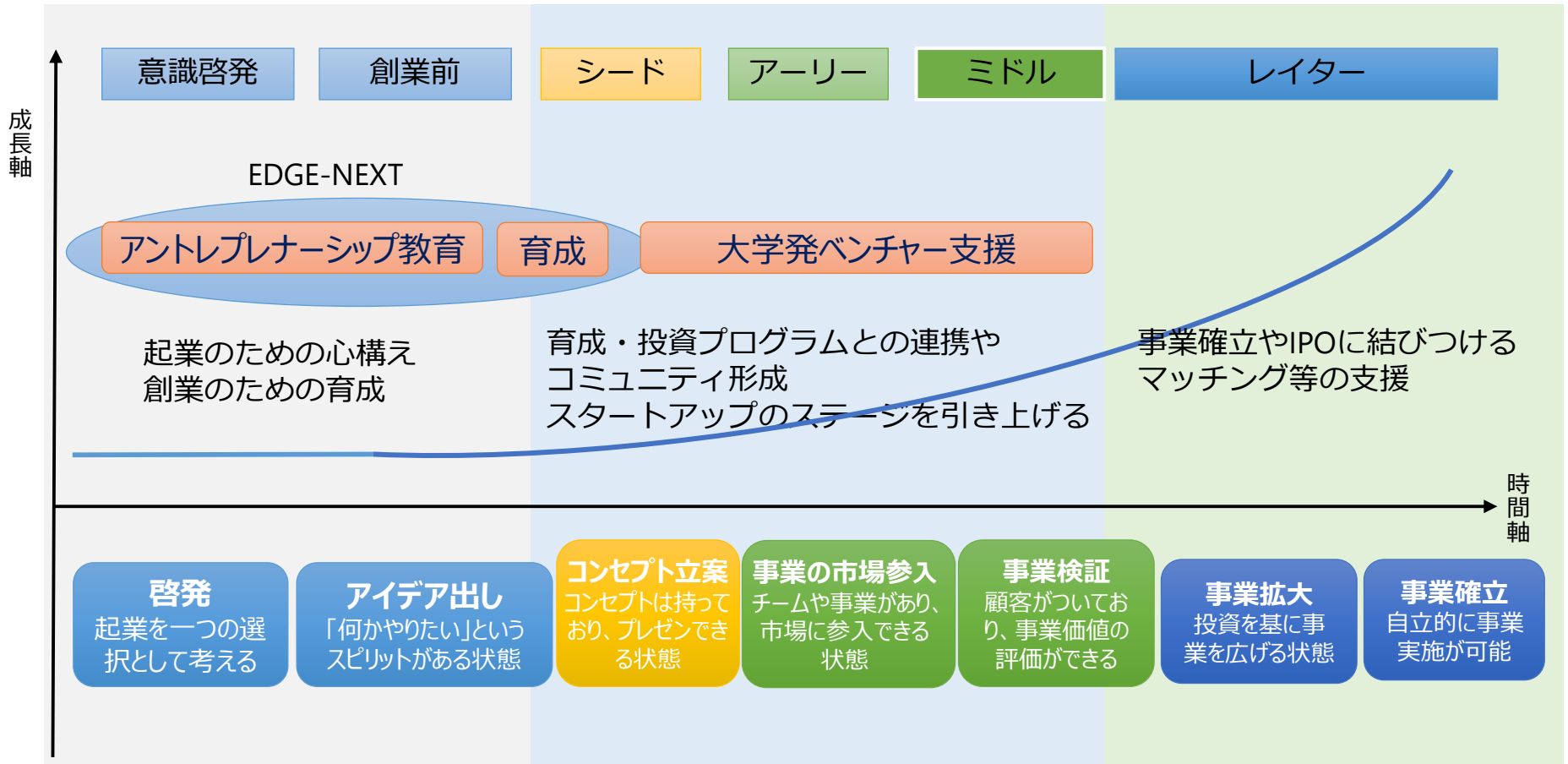


メリット: 国大法適用外による制約解除 (利益・費用計上, 予算繰越・積立, 契約基準緩和)
成果・評価に応じた報酬
豊富なノウハウを有する専門家集団による対応

課題: 企業の要望に見合う業務遂行人的リソース, 資金の確保
ブランディング(信用)の獲得

連携法人の業務の範囲





ベンチャー支援制度の全体像

大学発ベンチャーの成長ステージに合わせた支援メニューを提供



教育

Tongaliスクール・コンテスト

資金

スタートアップ準備資金

名古屋大学・東海地区大学広域ファンド
(総額25億円)

特定基金 大学発ベンチャー
応援事業



場所

インキュベーション施設の提供



称号

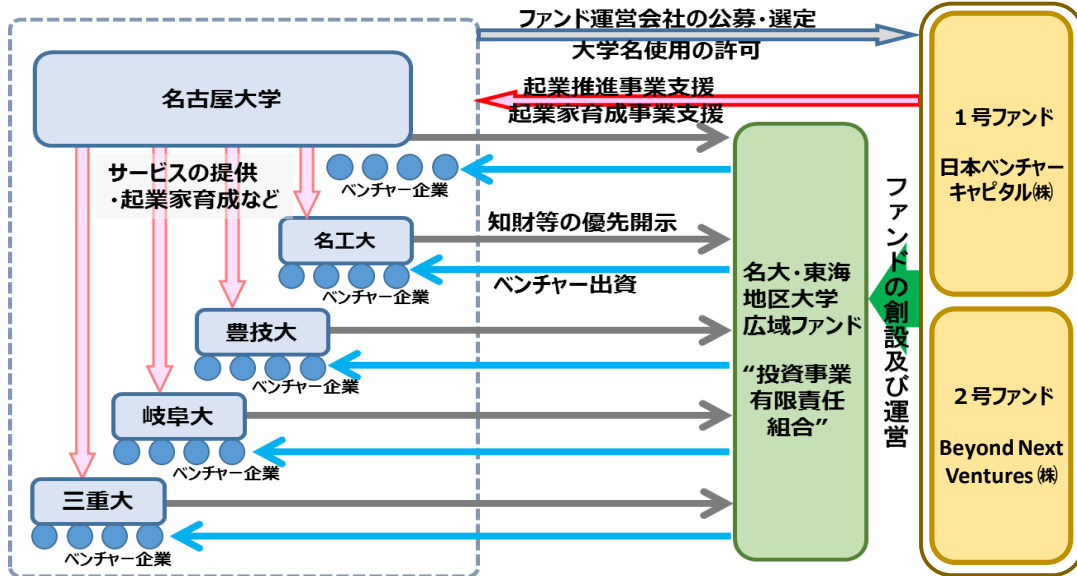
名古屋大学発ベンチャー称号授与

名古屋大学・東海地区広域大学ファンド



・東海地区の国立5大学(東海地区産学連携大学コンソーシアム)発ベンチャーを対象とした 広域ベンチャーファンド～

2016年4月～投資開始 ファンド額は1号・25億円, 2号・20億



ファンドへの出資者



起業推進事業支援 → ギャップファンド資金

大学の基礎研究により生み出された「シード段階」の知的財産を、商品として試作可能かどうかを検証する「アーリーステージ段階」まで持ち上げることで、大学の知的財産をベンチャー起業へ導くためのスタートアップ準備資金

平成28～30年度

- ・応募数54件
- ・採択数29件 (名大8、名工大8、豊技大6、岐阜大5、三重大2)

起業家育成事業支援 → 起業家教育資金

東海地区におけるアントレプレナーシップを醸成し、社会のあらゆる分野で積極的に新しい価値創造にチャレンジし、自らの夢実現を目指すアントレプレナー育成のための資金

投資先

1. APTJ(株)
2. WHILL Inc.
3. (株)J-ARM
4. (株)PREVENT
5. (株)ドリームファスナー
6. キノファーマ
7. フィーチャ
8. Vertitas In Silico
9. イーディーピー
10. Symphony
11. サイフューズ
12. ときわバイオ
13. オルソリバーズ
14. (株)名城ナノカーボン
15. セレンディップ・コンサルティング(株)
16. (株)U-MAP
17. (株)医用工学研究所
18. クリムゾンテクノロジー(株)

産学連携における諸課題

1. 大学の産学連携環境の充実

- ・ 実質を伴ったインセンティブの設定
- ・ 研究者の（共同）研究時間の確保、エフォート管理
- ・ 支援体制の充実（URA、技術員）
- ・ 大学の枠を超えた研究者ネットワークの構築

2. 企業との連携に対する理解を深化

- ・ 投資の観点から産学連携を考えるマインドセット
- ・ 大学が有するリソースや知財などの情報の把握と発信
- ・ 共創による大学の研究力や知的リソースの価値への転換

3. 持続可能な産学連携の共創環境の整備

- ・ システム（OI機構、「出島」、等）、資金、人材、規制

4. スタートアップ/ベンチャー育成・支援、場の形成、出口など